「私たちがめざす『未来の信州』の姿」に向けて、計画期間の5年間に県民と一緒になって取り組んでいく全ての施策を、県民の暮らしに即して7つの分野に整理・体系化しました。

第1章　産業・雇用

1-1 信州をけん引するものづくり産業の振興

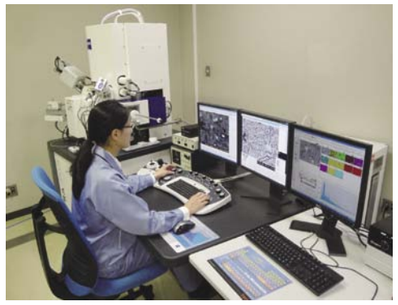
成長期待分野・有望市場への展開により次世代を担う産業を創出するとともに、中小企業等の経営基盤の強化、創業支援などにより長野県経済のけん引役である製造業を振興します。

●製造業の付加価値額

H22年 **2兆2,314億円** → H29年目標 **2兆5千億円**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成25～29年累計）
企業誘致件数	34件（H23年）	200件


長野県工業技術総合センターでの開発支援

1-2 強みを活かした観光の振興

観光旅行者の多様化するニーズに応え、豊かな自然などの資源を活かした魅力ある観光地域づくりにより交流人口の拡大をめざします。

●観光地利用者数

H23年 **8,435万人** → H29年目標 **9,000万人**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
観光消費額	3,063億円（H23年）	3,300億円（H29年）
旅行者満足度	―	大変満足 20.0% 必ず再訪したい 20.0%
外国人宿泊者数	20万3千人（H23年）	50万人（H29年）

長野県観光PRキャラクター「アルクマ」

1-3 夢に挑戦する農業

高い技術と経営力を持ち自らの夢に挑戦する農業者を育成するとともに、消費者に選ばれる農畜産物の生産を拡大し、継続的に発展する農業を構築します。

●農業農村総生産額

H22年度 **2,908億円** → H29年度目標 **3,050億円**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
企業的農業経営体等の数	7,939経営体（H22年度）	9,000経営体
耕地面積	111,200ha（H22年度）	109,000ha
遊休農地の再生・活用面積	393ha（H22年度）	600ha
おいしい信州ふーど（風土）の県民認知度	24.3%（H24年度）	75.0%

レタスの収穫

1-4 森林を活かす力強い林業・木材産業づくり

県産材を効率的、安定的に供給する基盤づくりなどによって、充実した森林資源を有効に活用することにより、地域を支え、持続的に発展する競争力の高い林業・木材産業の構築をめざします。

●素材（木材）生産量

H23年度 **329千㎥** → H29年度目標 **610千㎥**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
民有林の間伐面積	23,888ha（H23年度）	94,000ha（H25～29年度累計）
県産材の製材品出荷量	109千㎥（H23年度）	184千㎥
森林（もり）の里親契約数	75件（H23年度）	125件
ニホンジカによる農林業被害の減少市町村の割合	50%（H23年度）	100%

林内路網と高性能林業機械を使った間伐材の搬出

1-5 地域の暮らしを支える産業の振興

地域に根ざし、県民の暮らしを身近で支える産業である商業・サービス業、建設産業の振興を進めます。

●創業支援資金利用件数

H23年度 **376件** → H25～29年度累計目標 **2,400件**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成25～29年度累計）
建設現場などの現場見学会等の参加者数	600人（H23年度）	5,000人

賑わう中心市街地・商店街情報発信施設

1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり

誰もが就職に必要な知識や技能を身に付け、個々の希望に添った就職ができるよう支援するとともに、働きやすい環境づくりを進めます。

●就業率（全国順位）

H22年 **1位〈58.9%〉** → H29年目標 **1位**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
県内高校生・大学生の就職内定率	高校生 99.6% 大学生 93.9% （H23年度）	高校生 100% 大学生 95.0%
ジョブカフェ信州利用者の就職率	37.5% （H19～23年度平均）	50.0%
障害者法定雇用率の達成企業の割合	60.9%（H24年度）	70.0%
社員の子育て応援宣言！登録企業数	239社 （H24年11月末）	500社

産業人材の育成を支援するためのスキルアップ講座

第2章　地域づくり

2-1 魅力ある地域の創造と発信

市町村や県民などが協働して、地域の活力を生み出すとともに、豊かで美しい景観が育成され、大都市からの移住・交流が活発な魅力ある地域をつくります。

●都道府県別地域ブランドランキング

H22年度 **17位** → H29年度目標 **10位以内**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
健全化判断比率が早期健全化基準を下回る市町村数	77市町村（H23年度決算）	77市町村
地域おこし協力隊員の数	45人（H24年7月末）	90人
都市農村交流人口	546,544人（H22年度）	600,000人
景観行政団体市町村数	12市町村（H23年度）	20市町村
行政サポートによる移住者数	456人（H23年度）	1,000人
信州ブランドの県民認知度	—	80.0%

都市を背景とした田園風景

2-2 協働、人権尊重、男女共同参画社会の実現

県民やNPO、市町村、県とが協働して地域の課題を解決していく社会を構築するとともに、人権が尊重され、性別や国籍に関わらず誰もが活躍できる社会をめざします。

県民協働のあり方を考えるタウンミーティング

●公共的活動への参加度

H24年度 **36.6%** → H29年度目標 **50.0%**

●その他の指標

指標名		現状	目標（平成29年度）
人権侵犯事件の新規受理件数		436件（H23年）	現状以下（H29年）
県の審議会等での女性委員の割合		31.0%（H24年度）	50.0%
県職員の係長以上に占める女性の割合		9.4%（H24年度）	12.0%（H28年度）
公立学校の女性校長・教頭の割合	小中学校	12.7%（H24年度）	15.0%
	高等学校	6.2%（H24年度）	7.0%
民間企業の課長相当職以上に占める女性の割合		9.1%（H22年度）	13.0%
行政と連携して地域で助け合い活動等を行う外国籍県民の団体数		—	10団体

第3章　環境

3-1 低炭素で循環型の地域社会づくり

県や市町村、県民、NPO、企業などが協働し、温室効果ガスや廃棄物の削減に取り組む低炭素で循環型の地域社会の構築をめざします。

●県内の温室効果ガス総排出量（平成2年度（1990年度）比）

H21年度 **8.7%** → H29年度目標 △6.0%

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6%（H22年度）	70.0%
1人1日当たり一般廃棄物排出量	862g（H22年度）	800g以下
産業廃棄物総排出量	3,709千t（H20年度）	3,600千t以下

マイバッグ持参の推進

農業用水路の落差を利用した小水力発電

信州F・POWERプロジェクトイメージ図

3-2 豊かな自然環境の保全

本県の貴重な財産である良好な水・大気環境と豊かで多様な自然環境を適切に保全し、将来に引き継ぎます。

●水質の環境基準達成率

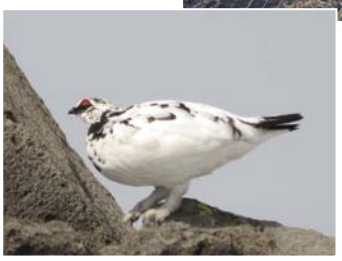
河川　H23年度 **98.6%** → H29年度目標 98.6%

湖沼　H23年度 **53.3%** ↗ H29年度目標 60.0%

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
希少野生動植物の保護回復事業計画策定種数	9種（H23年度）	12種

諏訪湖



希少野生動植物（ライチョウ）

第4章　安全

4-1 地域防災力の向上

災害による被害を最小限に抑え、県民の生命と財産を守るため、地域防災力の向上に取り組みます。

●地域特性に配慮した防災訓練実施市町村数

H24年度 **18市町村** → H29年度目標 **77市町村**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
消防団協力事業所表示制度の認定事業所数	1,027事業所（H23年度）	1,500事業所
自主防災組織率	90.8%（H23年度）	93.0%
浸水被害発生のおそれの高い河川での浸水想定家屋数	41,700戸（H23年度）	24,000戸以下
災害時要援護者関連施設の土砂災害対策着手数	19施設（H23年度）	55施設
治山事業により保全される集落数	56集落（H23年度）	470集落（H23～29年度累計）
住宅の耐震化率	72.4%（H20年度）	90.0%
震災対策緊急輸送路にある橋梁の耐震補強の整備率	83%（H23年度）	100%

[上] 長野県総合防災訓練
[下] 治山事業による災害復旧工事

4-2 県民生活の安全確保

犯罪や交通事故、消費生活での被害をなくし、県民が安全に暮らせる社会の実現をめざします。

児童への交通安全教育

●交通事故死傷者数

H24年 **13,392人** → H29年目標 **10,000人以下**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
犯罪（刑法犯）の発生件数	15,463件（H24年）	15,000件未満（H29年）
重要犯罪検挙率	65.6%（H20～24年平均）	70.0%（H29年）
市町村消費生活センターの人口カバー率	45.7%（H23年度末）	70.0%
食中毒発生件数	14.0件（H19～23年度平均）	現状以下（H25～29年度平均）
薬事法監視実施率	26.7%（H23年度）	30.0%

第5章　社会基盤

5-1 高速交通・情報通信ネットワークの充実

県民の快適な生活と経済活動を支える高速交通網の充実や情報通信技術の活用を進めます。

●信州まつもと空港利用者数

H23年度 **76千人** → H29年度目標 **120千人**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
県内高規格幹線道路の供用延長	331km（H23年度）	338km
超高速ブロードバンドサービスが利用可能な世帯割合	97.4%（H23年度）	100%
電子申請利用件数	89,477件（H19～23年度累計）	135,100件（H25～29年度累計）

[上] 信州まつもと空港　[下] 北陸新幹線新型車両（E7系）

5-2 快適で暮らしやすいまちづくり

地域公共交通の確保や身近な生活道路の整備・維持管理を行うとともに、ゆとりある住環境の整備などにより、快適で暮らしやすいまちづくりを進めます。

●国・県道の改良率

H22年度 **65.6%** → H29年度目標 **67.5%**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
公共交通機関利用者数	103,077千人（H22年度）	維持・向上
鉄道の営業キロ数	750.2km（H24年度）	780.1km
通学路安全対策着手率	46.0%（H25年1月末）	100%
用途地域内都市計画道路整備率	45.3%（H23年度）	49.5%
市街地整備面積	2,726ha（H23年度）	2,800ha
長期優良住宅の認定を受けた新築住宅の割合	18.1%（H23年度）	20.0%

幹線道路の整備

通学路の歩道整備

第6章　健康・福祉

6-1 健康で長生きできる地域づくり

本県の全国トップレベルの健康長寿を将来にわたって継承し、発展させていくことをめざします。

訪問医療

●平均寿命

男性　H22年 **80.88歳**
女性　H22年 **87.18歳**
→ H29年目標 **延伸**

●その他の指標

指標名			現状	目標（平成29年度）
健康寿命	男性		79.46歳（H22年）	延伸 平均寿命との差の縮小 （H29年）
	女性		84.04歳（H22年）	
健康づくりのために運動や食生活に関する取組を行っている人の割合	運動		66.6%（H24年度）	72.0%
	食生活		84.5%（H24年度）	維持・向上
メタボリックシンドロームが強く疑われる者・予備群の割合	男性		52.7%（H22年度）	40.0%以下
	女性		14.2%（H22年度）	10.0%以下
1人1日当たりの食塩摂取量			11.5g（H22年度）	9.0g未満
公共の場の受動喫煙防止対策実施率	県	本庁舎	84.6%（H24年度）	100%
		県有施設	90.5%（H24年度）	
	市町村	本庁舎	68.8%（H24年度）	
		市町村有施設	86.1%（H24年度）	
自殺者数			493人（H23年）	430人以下（H29年）
要支援・要介護状態になる可能性のある高齢者の割合	運動機能が低下している者		7.2%（H22年度）	6.2%以下
	低栄養状態にある者		1.2%（H22年度）	0.9%以下
	口腔機能が低下している者		5.0%（H22年度）	現状以下
人口10万人当たり医療従事者数	医師		205.0人（H22年）	230.0人（H29年）
	看護師		839.0人（H22年）	911.4人（H29年）
在宅での看取り（死亡）割合（全国順位）			1位〈20.2%〉（H22年）	上位を維持（H29年）
周産期死亡率			3.6人（H22年）	3.6人（H29年）
がん75歳未満年齢調整死亡率			69.4人（H23年）	60.6人以下（H29年）

第5編　施策の総合的展開

6-2 いきいきと安心して暮らせる社会づくり

高齢者、障害者などを地域社会全体で支える仕組みを構築し、誰もが住み慣れた地域でいきいきと安心して暮らせる社会をめざします。

介護予防教室

ふれあい健康教室

●高齢者福祉施設の入所定員数

特別養護老人ホーム　H23年度末 **9,886人** → H26年度末目標 **11,035人**
介護老人保健施設　H23年度末 **7,764人** → H26年度末目標 **7,787人**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
地域包括ケア体制整備に取り組む日常生活圏域数	—	全日常生活圏域 （156圏域）
障害福祉施設入所者の地域生活への移行数	463人 （H18～23年度累計）	649人 （H18～26年度累計）
障害者就職率	48.6% （H23年度）	55.0%
介護福祉士登録者数	20,741人 （H23年度末）	31,541人
ボランティア活動リーダー養成講座修了者数	7,371人 （H19～23年度累計）	7,500人 （H25～29年度累計）
生活保護受給者のうち自立支援プログラムの適用を受けた者の就労率	29.2% （H23年度）	31.9%
母子家庭等就業・自立支援センター事業登録者の就業率	80.7% （H23年度）	80.0%
配偶者暴力相談支援センターの設置市町村数	0市町村 （H23年度）	4市町村

第7章　教育・子育て

7-1 子ども一人ひとりの個性や能力を伸ばす学校教育の充実

子どもたちが意欲をもって学び、実社会で求められる能力を身に付けるとともに、豊かな心と健やかな身体を育む学校教育を推進します。

小学校での外国語活動

●「授業がよく分かる」と答える児童生徒の割合

H24年度 **73.7%** → H29年度目標 **76.0%**

●その他の指標

指標名		現状	目標（平成29年度）
全国学力・学習状況調査	「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校61.8% 中学校56.5% （H24年度）	小学校 65.0% 中学校 60.0%
	「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合	小学校58.0% 中学校53.8% （H24年度）	小学校 60.0% 中学校 56.0%
学力実態調査（高２）での基礎学力定着度（正答率）	国語	63.4%（H21年度）	65.0%
	数学	58.9%（H21年度）	60.0%
	英語	58.0%（H21年度）	60.0%
「将来の夢や目標をもっている」と答える児童生徒の割合		80.2%（H24年度）	83.0%
就業体験活動を実施した生徒数の割合（高校生）		52.2%（H24年度）	100%
英語コミュニケーション能力水準	英語検定3級レベル（中学生）	19.8%（H23年度）	40.0%
	英語検定準2級レベル（高校生）	30.0%（H23年度）	40.0%
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点	数値	49.1点（H22年度）	51点台
	全国順位	31位（H22年度）	10位台
毎日朝食を食べる児童生徒の割合	小6	91.2%（H24年度）	93.0%
	中3	85.1%（H24年度）	87.0%
学校満足度	小学校	90.4%（H23年度）	92.0%
	中学校	85.7%（H23年度）	90.0%
	高等学校	75.3%（H24年度）	80.0%
信州型コミュニティスクールの実施割合（小・中学校）		21.0%（H24年度）	100%
小・中学校での不登校児童生徒在籍率		1.14%（H23年度）	1.08%以下
特別支援学校高等部卒業生の一般就労した生徒数の割合		62.8%（H23年度）	65.0%

7-2 子育て先進県の実現

安心して子どもを生み育てることができる環境づくりを推進するとともに、社会全体で子ども・若者の育ちを支える仕組みの構築をめざします。

●県の推計値を上回る出生数

→ H29年度目標 **600人**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
合計特殊出生率	1.50 （H23年）	1.54 （H29年）
周産期死亡率	3.6人 （H22年）	3.6人 （H29年）
放課後子どもプラン（児童クラブ・子ども教室）登録児童数	27,307人 （H23年度）	30,000人
病児・病後児保育を実施している市町村数	15市町村 （H23年度）	22市町村
里親等委託率	7.5% （H22年度）	12.4%

小学生を対象としたNa.Ga.Noキャンプ

7-3 生涯を通じた学びと文化・スポーツに親しむ環境づくり

多くの県民が、文化芸術、スポーツ、学習活動に親しみ、自らを高めることができる環境づくりを進めます。

●運動・スポーツ実施率

H24年度 **48.3%** → H29年度目標 **65.0%**

●その他の指標

指標名	現状	目標（平成29年度）
公民館での学級・講座参加者数	197,362人 （H24年度）	210,000人
文化芸術活動に参加した人の割合	62.5% （H24年度）	70.0%
県立文化施設の利用者数	6,801,636人 （H19～23年度累計）	維持・向上 （H25～29年度累計）
国・県指定等文化財の件数	1,175件 （H23年度）	1,250件
国民体育大会天皇杯順位	17位 （H24年）	15位以内 （H29年）

[上] 農村歌舞伎公演（伊那文化会館自主事業）
[下] 総合型地域スポーツクラブ